

外国人児童らに日本語指導

「人材バンク」構築へ

県教委 連絡協議会が発足

徳島県教委は、県内で増加する帰国子女や外国人らに日本語指導が必要な児童生徒の教育環境を充実させるため、専門の指導者を集めた「人材バンク」を市民団体や大学と連携して構築する。日本語指導や通訳ができる人材をデータベース化し、支援が必要な学校へ速やかに派遣するの狙い。1日、関係団体による連絡協議会が発足した。

県教委によると、日本語の指導が必要な県内の児童生徒は2011年度で57人。定住外国人の増加などから、10年度(22人)の倍以上になった。日本語がうまく話せなかったり、日常会話はでき



ま日本語ネットワーク(際交流協会、鳴門教育(兼松文字代表)、県国大、徳島大の各団体。学

校への講師派遣などのノウハウや人材情報を集積し、県教委に窓口を一本化する。

日本語指導が必要な児童生徒の国籍は10カ国以上に及び、通う学校も県内全域に散らばる。団体側には日本語指導ができる人材が計60人程度おり、人材情報をデータベース化しておけば、どんな地域からの派遣要請にもスムーズに応えられるようになる。

また、日本語指導が必要な児童生徒の受け入れに当たり、教職員の心構えや学校・学級での体制づくり、保護者への対応などをまとめた手引書を作成。インターネットに

日本語指導が必要な児童生徒の支援強化に向けて関係団体が立ち上げた連絡協議会の初会合県庁

専用ページを開設し、学校が指導に活用できるようにもする。

この日、県庁であった連絡協の初会合には14人が出席。本年度内に人材情報のデータベース化と手引書の作成を終え、日本語指導者育成の研修会も年内に4回開くことを決めた。

外国人がら入通っている徳島市の公立小学校では3月まで、教頭と教諭、市からのボランティアの3人が国語などの教科を個別に教えていた。「母国とは学校の環境も大きく違い、慣れるまでに児童が感じたストレスは大きかったと思う」と教頭。「少しでも早く日本の環境に適合してもらうためにも、専門の講師がスムーズに派遣されるシステムができてほしい」と期待している。(湊健治、新居拓也)